⑺　Time limit for tender ;
①②⑧⑨　17 : 00, 30, March, 2016
③④⑤⑥　17 : 00, 28, March, 2016
⑦　1700, 29, March, 2016
⑻　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system : https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/
⑼　Contact point for the notice : Genki Uchi, Bid Examination Section, Finance Division, Administration Department, 8th Regional Coast Guard Headquarters, 901 Shimo-Fukui, Maizuru-city, Kyoto, 624―8686 Japan TEL 0773―76―4100 ext. 2224

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年1月16日
支出負担行為担当官
環境省大臣官房会計課長　鳥居　敏男
◎調達機関番号　021　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　件名　平成28年度から平成32年度までの揮発性有機化合物測定機器借入等業務
⑶　仕様等　入札説明書及び仕様書による
⑷　納入期間　平成33年３月31日
⑸　履行場所　入札説明書のとおり
⑹　入札方法　落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行う。入札金額については、業務に要する一切の費用を含めた額とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　環境省から指名停止措置が講じられている期間中の者でないこと。
⑷　平成28・29・30年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「賃貸借」又は「その他」において、開札時までに、「A」、「B」又は「C」級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。
⑸　入札説明書において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
※なお、入札説明書は、環境省ホームページから入手するものとする。
〒100―8975 東京都千代田区霞が関１―２―２　環境省大臣官房会計課契約第二係
電話03―3581―3351（内線6036）
⑵　入札書の受領期限　平成29年３月８日17時00分
⑶　開札の日時及び場所　平成29年３月９日10時30分　環境省第４会議室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　有効な入札書を提出した入札者であって、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低価格をもって入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなれないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申し込みをした者を落札者とすることがある。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toshio Torii, the Obligating Officer, Director of Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of the Environment
⑵　Classification of the services to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Online Monitor in Ambient Air, 5 set
⑷　Deliverry period : Mar, 31, 2021
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons with in the said clause ; ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ③have Grade A, B or C "offer of services" such as "lease" or "Other" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of the Environment (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2016, 2017 and 2018 ; ④meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time limit for tender : 5 : 00 p.m., Mar, 8, 2017
⑻　Contact point for the notice : Contract Section, Budget and Accounts Division Minister's Secretariat, Ministry of the Environment, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8975 Japan TEL 03―3581―3351 (Ext 6036)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年1月16日
支出負担行為担当官
東北地方環境事務所
福島環境再生事務所長　土居健太郎
◎調達機関番号　021　◎所在地番号　07
1　調達内容
⑴　品目分類番号　78
⑵　件名　平成28年度川俣町除染等工事（豪雨災害による未着手地域等）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　工期　契約締結日の翌日から平成29年９月20日まで
⑸　工事場所　福島県伊達郡川俣町地内
⑹　入札方法　本工事は、入札時に施工計画等の技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する施工体制確認型総合評価落札方式（標準型）の工事である。
入札金額については、業務に要する一切の費用を含めた額とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。